

分類番号	大	1	効率的で信頼される行政経営			
	中	3	市民の視点に立った行政サービスの確立			
	小	20	情報化の推進			
	No.	73	所管課	危機管理課		
実施項目名	災害時における情報伝達体制の充実・強化					
現状	避難行動を促す津波警報や避難勧告・指示等については、住民等に確実に届くよう、情報伝達体制の充実・強化を図る必要があり、その中で、防災メールは、携帯電話の普及率を踏まえると有効な情報伝達手段の一つと考えられるので、積極的に住民への登録を促している。					
課題	宮崎市防災メールの登録者数は、東日本大震災以降増えているが、更なる登録の拡大を図る必要がある。 ※登録者数 震災前8,555人→平成27年11月30日現在 27,728人					
具体的な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市広報紙、市ホームページ、ハザードマップ、各種チラシへの記事掲載 ・出前講座等における周知及び登録の促進 ・各種イベント等における周知及び登録の促進 					
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ・住民等一人ひとりの迅速かつ主体的な避難行動を促す ・津波等各種災害による人的被害の軽減 					
実施スケジュール	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
市広報紙、市ホームページ、ハザードマップ、各種チラシへの記事掲載	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	
出前講座等における周知及び登録の促進	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	
各種イベント等における周知及び登録の促進	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	
備考 (用語の説明)						

各年度の取組概要		△：準備、検討 ○：一部実施 ◎：実施完了 ー：中止	
28年度	中間	○	【市広報紙、ハザードマップ、各種チラシへの記事掲載】 各種イベント等でハザードマップを配布することで周知を行った。 【出前講座及び公民館講座における周知及び登録作業の代行】 出前講座を 68回実施し、防災メールの周知を行った。 【各種イベント等における周知及び登録作業の代行】 みなとまつり等のイベントで、防災メールの周知を行った。 ※防災メール登録者数 28,152人(H28. 3.31末)⇒29,823人(H28.9.30末)
	最終	○	【市広報紙、ハザードマップ、各種チラシへの記事掲載】 各種イベント等でハザードマップを配布することで周知を行った。 【出前講座及び公民館講座における周知及び登録作業の代行】 出前講座を 114回実施し、防災メールの周知を行った。 【各種イベント等における周知及び登録作業の代行】 みなとまつり等のイベントで、防災メールの周知を行った。 ※防災メール登録者数 28,152人(H28. 3.31末)⇒30,691人(H29.3.31末)
29年度	中間	○	【市広報紙、ハザードマップ、各種チラシへの記事掲載】 新聞紙面による広報や各種イベント等でハザードマップを配布することで周知を行った。 【出前講座及び公民館講座における周知及び登録作業の代行】 出前講座を 49回実施し、防災メールの周知を行った。 【各種イベント等における周知及び登録作業の代行】 みなとまつり等のイベントで、防災メールの周知を行った。 ※防災メール登録者数 30,691人(H29. 3.31末)⇒34,199人(H29.9.30末)
	最終	◎	【市広報紙、ハザードマップ、各種チラシへの記事掲載】 新聞紙面による広報や各種イベント等でハザードマップを配布することで周知を行った。 【出前講座及び公民館講座における周知及び登録作業の代行】 出前講座を 116回実施し、防災メールの周知を行った。 【各種イベント等における周知及び登録作業の代行】 みなとまつり等のイベントで、防災メールの周知を行った。 ※防災メール登録者数 30,691人(H29. 3.31末)⇒34,620人(H30.3.31末)

〔進捗状況の記号について〕

◎：実施完了・・・計画最終年度(平成29年度)までの取組をすべて実施した(実施完了後、継続している場合を含む。)

○：一部実施・・・計画最終年度までの取組の一部を実施している。

△：準備、検討・・・準備・検討段階であり実施には至っていない。

ー：中止・・・取組を全面的に中止した。

得られた効果		[効果額] = 不要額(取組により不要となった(生み出された)額) - 必要額(取組に要した額)			
28年度	効果額内訳	不要額		積算内訳(不要額)	
		必要額		積算内訳(必要額)	
29年度	効果額内訳	不要額		積算内訳(不要額)	
		必要額		積算内訳(必要額)	